

中華圏株式ファンド(毎月分配型)

愛称:チャイワン

設定日 : 2010年10月29日
 分配時期 : 第2期以降、決算日毎

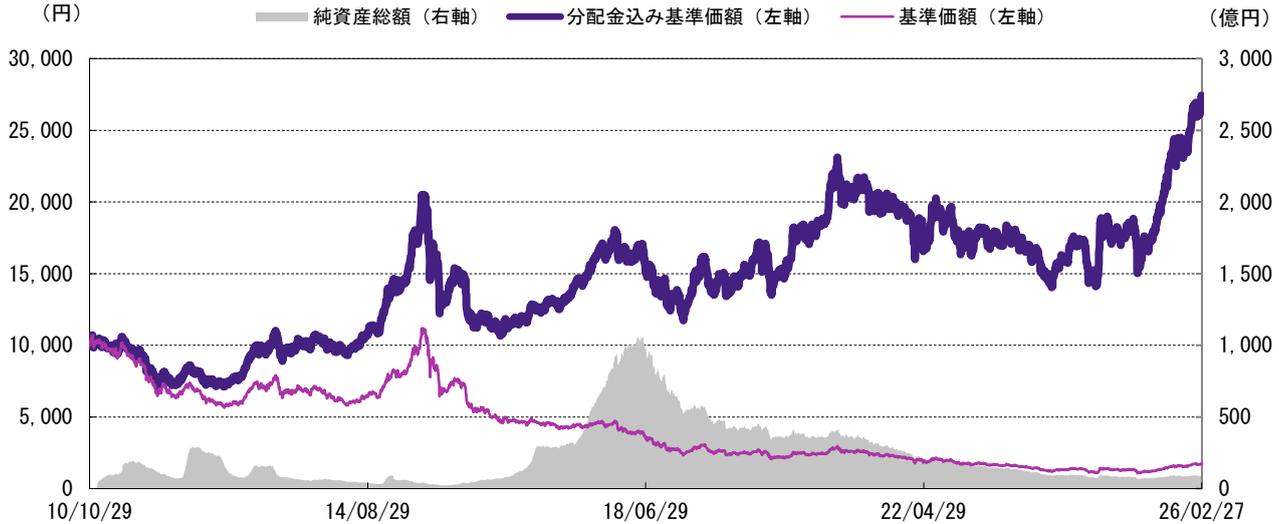
償還日 : 2031年10月3日
 基準価額 : 1,745円

決算日 : 原則毎月4日
 純資産総額 : 92.60億円

運用実績

※当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
 信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.58%	15.00%	28.08%	47.72%	53.34%	172.77%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	直近12期計	25・3・4	25・4・4	25・5・7	25・6・4	25・7・4
11,345円	180円	15円	15円	15円	15円	15円
		25・8・4	25・9・4	25・10・6	25・11・4	25・12・4
		15円	15円	15円	15円	15円
		26・1・5	26・2・4			
		15円	15円			

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	1,733円
当月お支払いした分配金	-15円
要	
因	
株式等要因	-5円
為替要因	35円
その他	-3円
当月末基準価額	1,745円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<資産構成比率>

チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	99.0%
チャイナランド株式マザーファンド	49.8%
中国A株マザーファンド	48.8%
その他	0.5%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.4%
その他	0.5%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポ ー ト フ ォ リ オ の 内 容

<組入上位10業種>

	業種	比率
1	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	16.7%
2	半導体・半導体製造装置	14.9%
3	素材	14.9%
4	資本財	10.8%
5	保険	9.6%
6	メディア・娯楽	6.2%
7	銀行	4.9%
8	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.7%
9	一般消費財・サービス流通・小売り	3.3%
10	金融サービス	2.6%

<国別組入比率>

	国名	比率
1	中国	70.3%
2	台湾	20.6%
3	香港	4.3%
4	インドネシア	0.5%
5		

<上場市場別組入比率>

	市場名	比率
	上海市場	25.2%
	深セン市場	14.3%
	香港市場	35.7%
	台湾市場	20.6%
	米国市場	0.0%
	その他市場	0.0%

<通貨別組入比率>

	通貨名	比率
1	人民元	39.5%
2	香港ドル	35.7%
3	新台幣ドル	20.6%
4		
5		

※人民元の比率には、オフショア人民元を含みます。

<組入上位10銘柄> (銘柄数: 120銘柄)

	銘柄名	上場市場	業種	比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. 台湾セミコンダクター	台湾市場	半導体・半導体製造装置	4.82%
2	Tencent Holdings Ltd テンセント・ホールディングス	香港市場	メディア・娯楽	3.58%
3	Alibaba Group Holding Limited アリババ・グループ・ホールディング	香港市場	一般消費財・サービス流通・小売り	2.95%
4	Elite Material Co., Ltd. エリート・マテリアル	台湾市場	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.81%
5	ASE Technology Holding Co., Ltd. ASEテクノロジー・ホールディング	台湾市場	半導体・半導体製造装置	2.66%
6	China Life Insurance Co. Ltd. Class H チャイナ・ライフ・インシュアランス	香港市場	保険	2.59%
7	AIA Group Limited エーアイエー・グループ	香港市場	保険	2.03%
8	Zijin Mining Group Co., Ltd. Class A ズージン・マイニング・グループ	上海市場	素材	1.92%
9	Zijin Mining Group Co., Ltd. Class H ズージン・マイニング・グループ	香港市場	素材	1.85%
10	Ping An Insurance (Group) Company of China, Ltd. Class H ピンアン・インシュアランス	香港市場	保険	1.82%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
 ※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月の中国A株市場は、旧正月（春節）を挟んで流動性や投資家心理が不安定となる中、値動きの荒い局面を交えつつも、全体としてはレンジ相場が続きました。

連休前には、これまで出来高が高水準で推移してきたテーマ株を中心に利益確定売りが出たことが、相場の上値を抑える要因となりました。一方で、景気支え策への期待や、連休明けの投資家心理の持ち直しが相場の下支えとなりました。経済指標については、一部で持ち直しを示す動きがみられたものの、不動産市場の低迷が長期化するとの見方が根強く、依然として市場全体の重石となっています。こうした中、下旬にかけては、米国においてトランプ政権下で発動された一連の関税措置について、連邦最高裁が違憲との判断を示したことを受け、対中関税の一部緩和につながる可能性が意識され、中国の輸出関連産業にとって追い風となる見方が材料視されました。

セクター別では、鉄鋼、建材、石炭、化学など、景気循環に左右されやすいセクターや資源関連産業が相対的に堅調に推移し、市場の牽引役となりました。これらの分野は、政府が進める過当競争（いわゆる「内巻」）の是正や供給調整を通じた収益環境改善の恩恵を受けているとみられます。一方で、1月の株価上昇を受けた利益確定売りの影響から、ヘルスケアや金融セクターなどは相対的に劣後しました。また、商業衛星、宇宙関連コンピューティング、ヒューマノイドなど、一部のテーマ投資については、年初来の急速な上昇を背景に過熱感が意識され、調整色を強める展開となりました。

当月の中国H株市場は前月末比で下落しました。

中国は、企業決算の事前の見通しにおいて、2025年第4四半期から業績が大幅に悪化していることが示されており、旧正月休暇の消費が収益の押し上げには不十分となる可能性が投資家の懸念材料となっています。一方、上海市は2月下旬に住宅購入規制を大きく緩和し、長期化する国内不動産不況の沈静化を図る最新の政策対応を示しました。市場の焦点は、3月に開催される全国人民代表大会（全人代）と中国人民政治協商会議（政協）の両会議へと移っています。中国指導部は、新たに始動する五カ年計画を支えるため、より積極的なマクロ経済政策の必要性を強調しています。

当月の香港株式市場は、前月末比で下落しました。

金や銀を中心とした金属価格の急落が投資家心理を冷やしたほか、人工知能（AI）の進展により既存のインターネットサービスが構造的な競争圧力に直面すると見方が強まり、インターネット大手を中心に売りが優勢となる中、相場は軟調に推移しました。

当月の台湾株式市場は、前月末比で上昇しました。

引き続きAIサーバー関連や主力半導体銘柄が相場を主導しました。米国の大手半導体企業による決算発表を控え、台湾国内の半導体関連銘柄に先回りの買いが入る場面もみられました。こうした中、台湾政府はAI需要拡大の余地が依然として大きいとの見方から、今年の経済成長率予測をさらに上方修正し、7.71%の成長を見込んでいます。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

当月ポートフォリオでは、不動産セクターの保有を増やした一方、通信サービス関連セクターなどの保有を削減しました。

◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国については、世界的にソフトウェアやプラットフォーム企業が下落圧力に直面する局面がみられました。背景には、AIの急速な進展を受け、投資家が今後これらの企業において価格競争の激化や収益構造の変化が生じる可能性を織り込み始めていると考えられます。中国を代表するプラットフォーム企業も、こうしたグローバルな潮流の影響を免れることはできませんでした。一方で、市場はプラットフォーム企業にとってのAIの脅威を過度に織り込んでいる可能性があるとして当ファンドでは考えています。中国企業の多くは、コスト削減や生産性向上を目的とした新技術の導入において高い適応力を示してきましたが、こうした点が十分に評価されていない局面も見受けられます。当月には、中国のテック企業が映像制作をより容易にするAIプラットフォームを発表しており、これは中国がAI分野において依然として高い技術力と実装力を有していることを示唆する事例と捉えています。

香港市場では、不動産市場に回復の兆しがみられることに加え、小売環境の安定化や中国本土からの観光客増加が追い風となっています。加えて、財政長官は年次予算において、2026年の経済成長率を2.5～3.5%と予測するとともに、AIの産業横断的な活用を加速するための分野へ重点的に資金を配分する方針を示しました。その他、一部の市場予測では、金利低下や本土からの需要回復を背景に、香港の住宅価格が今年10～15%上昇する可能性があるとの強気な見方も示されています。

台湾市場は、引き続き良好な相場展開が続いています。台湾加権指数は当月35,000ポイントを超え、史上最高値を更新しました。あわせて、台湾政府は2026年のGDP成長率見通しを、従来の約3.5%から7.71%へと大幅に上方修正しています。当ファンドでは、台湾がAI時代に不可欠な半導体および関連部材の分野において、極めて有利な立ち位置にあると考えています。実際、米半導体大手は台湾に新たな主要拠点を設置する方針を示しており、台湾はAIサプライチェーンの中核としての地位を一段と強化しつつあるとみています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. / 台湾セミコンダクター / 台湾積体回路製造
台湾の半導体メーカー。ウェハー製造、ブロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。
2 Tencent Holdings Ltd / テンセント・ホールディングス / 騰訊
持株会社。世界最大級のゲーム企業で、中国を中心にソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）、電子決済サービスなどインターネットおよびモバイル付加価値サービス（VAS）、オンライン広告サービスを提供。
3 Alibaba Group Holding Limited / アリババ・グループ・ホールディング / 阿里巴巴集团
ネット通販最大手。「Tモール」と「タオバオ」を中核業務としつつ、生鮮スーパー、海外通販、クラウド事業も手掛ける。競合の台頭や政策の逆風はあったが、No.1の地位は変わらない。
4 Elite Material Co., Ltd. / エリート・マテリアル / 台光電子材料
プリント基板用のガラス繊維や銅張り積層板を生産。特にハイエンドの高速スイッチング分野を得意とし、今後のAI用サーバー需要の拡大の恩恵を受へ。
5 ASE Technology Holding Co., Ltd. / ASEテクノロジー・ホールディング / 日月光投資
台湾に拠点を置く半導体の組立・テスト・パッケージングの世界的企業。オートメーションを活用した合理化・効率化によって競争力を高めている。
6 China Life Insurance Co. Ltd. Class H / チャイナ・ライフ・インシュアランス / 中国人寿保険
中国最大の国営生保。個人向け、団体向け生命保険業務のほか、医療保険、傷害保険などの幅広い商品・サービスを提供する。
7 AIA Group Limited / エーアイイー・グループ / 友邦保険
100年以上の歴史を有するアジアの生保大手。個人保険契約数、団体契約加入数では、日本を除くアジアでトップクラス。中国、香港に加えて、タイ、シンガポール、マレーシア等で事業展開。
8 Zijin Mining Group Co., Ltd. Class A / ズージン・マイニング・グループ / 紫金鉱業集団
金や銅・亜鉛を中心に各種鉱物資源の採掘・精錬・販売を手掛ける。中国最大規模の金鉱山である紫金山鉱山などのほか、海外でも鉱山に出資している。
9 Zijin Mining Group Co., Ltd. Class H / ズージン・マイニング・グループ / 紫金鉱業集団
金や銅・亜鉛を中心に各種鉱物資源の採掘・精錬・販売を手掛ける。中国最大規模の金鉱山である紫金山鉱山などのほか、海外でも鉱山に出資している。
10 Ping An Insurance (Group) Company of China, Ltd. Class H / ピンアン・インシュアランス / 中国平安保険
中国の大手保険会社。また、不動産保険、損害保険も手掛ける。銀行、フィンテックへも参入。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色

1

主として、中国経済圏(中国、香港、台湾)の株式に投資します。

- 中国(上海・シンセン)、香港、台湾の金融商品取引所に上場する現地通貨建株式、および他通貨建てで発行されている上場株式を主要投資対象とします。なお、当該株式を裏づけ資産としたDR(預託証券)も投資対象に含まれます。
- 原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

- 値上がり益および配当等収益などを原資として、毎決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。
- 毎月4日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※基準価額が当初元本(1万口当たり1万円)を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。

3

アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドが運用を行ないます。

- 中国A株や、アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドが、当ファンドの実質的な投資対象である「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」の運用を行ないます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類 追加型投信／海外／株式
 購入単位 販売会社が定める単位
 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 信託期間 2031年10月3日まで(2010年10月29日設定)
 決算日 毎月4日(休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

換金価額
購入・換金申込不可日

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 販売会社の営業日であっても、購入・換金申込日または、購入・換金申込日の翌営業日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ・香港証券取引所の休業日
 ・香港の銀行休業日
 ・上海証券取引所の休業日
 ・中国の銀行休業日
 ・シンセン証券取引所の休業日

換金代金
課税関係

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。
 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。
 ※配当控除の適用はありません。
 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内
 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
 <<ご参考>>
 (金額指定で購入する場合)
 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。
 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 (口数指定で購入する場合)
 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.85%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

$$\text{購入金額} = (10,000\text{円} / 1\text{万口}) \times 100\text{万口} = 100\text{万円}$$

$$\text{購入時手数料} = \text{購入金額}(100\text{万円}) \times 3.85\%(\text{税込}) = 38,500\text{円}$$
 ととなり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万8,500円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金時の基準価額に対し0.5%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

純資産総額に対し年率1.76%(税抜1.6%)程度が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬)

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%(税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.66%(税抜0.6%)程度となります。
 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
 販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] www.amova-am.com
 [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・ 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・ 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・ 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ 中国の証券市場および証券投資に関する枠組み（決済システムなど市場インフラを含みます。）には、様々な制限および制約があります。これらの制限および制約は、大部分が中国証券監督管理委員会（CSRC）および国家外貨管理局（SAFE）の裁量によって行なわれます。海外からの投資規制や海外への送金規制など種々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、ファンドにおいて換金代金等の支払いが遅延したり、投資対象市場に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。

- 上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「中華圏株式ファンド（毎月分配型）／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。なお、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○	○		
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
株式会社京都銀行 登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行 登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社長崎銀行 登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

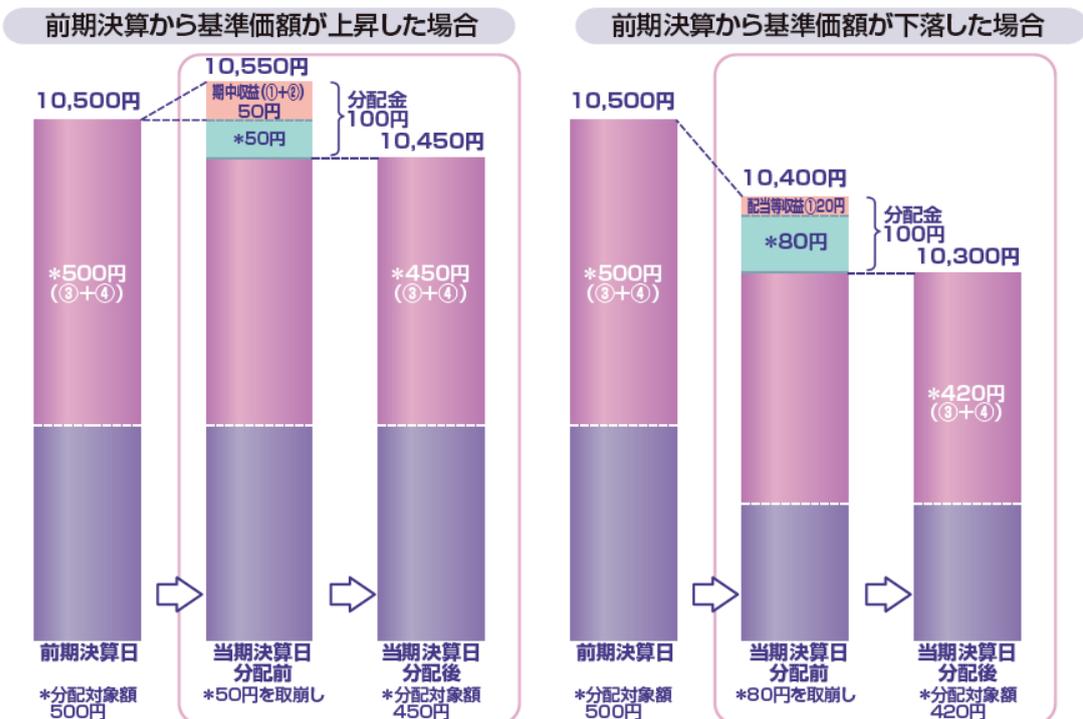
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

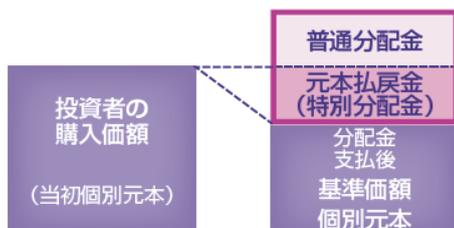
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



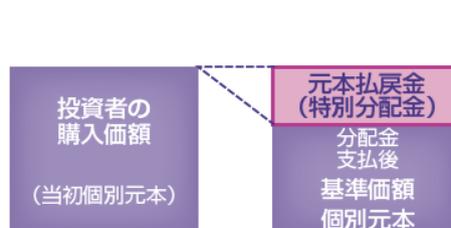
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりか小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。